

昭和37年9月20日生
平成23年4月福岡県議会議員初当選
平成27年4月二期目
平成31年4月三期目
令和5年4月四期目
添田町立添田小学校・添田中学校卒
福岡県立田川高等学校卒
日本大学商学部会計学科卒
麻生セメント株式会社入社・株式会社
麻生情報システム転籍
株式会社麻生情報システム代表取締役
社長
福岡県農林水産副委員長・福岡県総務
企画地域振興委員長



こうざき 聡 夢からはじまる

<http://www.kouzakisatoshi.com>



県政報告

自由民主党福岡県議団

令和6年2月号

自由民主党福岡県議団
県民生活高工常任委員会委員
子育て支援・人財育成調査特別委員会副委員長
福岡県議会議員 **神崎 聡**

令和6年となりました。「初春の令
月にして気淑く風和ぎ梅は鏡前の粉を
披き蘭は珮後の香を薫す」ご存じの通
り、令和の元号は、万葉集にある「梅
花の歌」の序文の一節から引用されたも
のですが、元号の意味とは裏腹に、新年
早々に能登半島地震、日航機と海上保
安庁の衝突事件、北九州市の「鳥町食道
街」から発生した火災と、連つてはなら
ない痛ましい災害や事故が相次ぎまし
た。おそくなりになられた方々のご冥福
を謹んでお祈り申し上げるとともに、被
災された方々に心からお見舞い申し上
げます。令和の元号のように穂やかで心
安らく世の中になつてもらいたいもので
す。

昨年5月に新型コロナが5類となり、
私たちの生活や社会、経済は、日常に戻
りつつありますが、一方で、物価の高騰や
度重なる自然災害の発生など、依然と
して困難な事業に直面しています。が、
昨年度から、服部県政は、三つの柱「10
00億円の人づくり」、「県内GDP20
兆円への挑戦」、「安全・安心で活力ある
社会づくり」を掲げております。県議会
も県執行部と一丸となつて、未来を見
据え、福岡県の成長・発展を加速前進
させてまいります。

今後とも、ご指導、ご鞭撻、ご厚情を
賜りますようお願い
申しあげます。



「知事といきいきトーク」～添田町と東峰村～より



スマートフォンで
も県議会録画中継

ブログ報告



動画報告



フェイスブック



フェイスブック
ページ



ツイッター



「知事といきいきトーク」 （添田町と東峰村）

令和5年11月30日、令和5年度第2回「知事といきいきトーク」が添田町と東峰村で行われました。日田彦山線BRT開業を契機とした地域活性化という観点から、服部誠太郎知事に同行して、添田町の「中島家住宅」、「フォレストアドベンチャー・添田」、そして「東峰村アクアクレタ小石原」と「ほうしゅ楽舎」を視察し、その後意見交換が行われました。添田町からは、※添田町観光ガイドの藤田明則会長、藤川椎茸園の藤川徹さん、地域おこし協力隊の高瀬舞さんが意見交換として参加者され、服部知事と地域活性化について意見交換されました。

①中島家住宅

かつての宿場町として賑わった日田道筋に建つ築160年の商家。昔の町家の形態を多く残しており、昭和52に国の重要文化財に指定された。

②フォレストアドベンチャー・添田施設の視察

添田町の豊かな自然を活用した体験型レジャー施設(令和5年4月オープン)。旧駅舎を改修した受付棟やパークに向かう遊歩道はJR線路跡に整備している。

③アクアクレタ小石原

旧小石原小学校をリノベーションした複合施設(令和4年4月オープン)。ホテルとして19の客室やレストランを備えるほか、グラウンドにはキャンプ場を整備している。

④ほうしゅ楽舎

九州北部豪雨で倒壊し、再建が進められてきた村の簡易宿泊施設（令和5年9月オープン）。第三セクター「宝珠山ふるさと村」が運営を行い、BRT開業に合わせてオープン。

- ※・添田町観光ガイドの会 会長 藤田 明則さん～添田町を訪れる観光客等に歴史や文化、自然などの魅力を案内、解説する地元ガイド。町の貴重な史跡や自然を正しく広め、後世に残すため、熱心に活動している。
- ・藤川椎茸園/一般社団法人 ATOCHI DESIGN 代表 藤川 徹さん～英彦山の麓で約100年以上も原木椎茸にこだわり続ける椎茸園の5代目。英彦山の中腹で、オートキャンプができる「HIKOSAN GARDENCAMP」を運営している。
- ・添田町地域おこし協力隊 隊員 高瀬 舞さん～建築士の資格を持つ移住コンシェルジュ。主に町の空き家対策やシェアオフィス事業を担い、職歴を活かして、建築やデザイン的な観点からのまちづくりを実践している。



県民生活商工常任委員会管外視察（北海道）

県民生活商工委員会管外視察が行われ、北海道を訪問しました。訪問先は以下の通りです。

①「株式会社植松電機」

下町ロケットのモデルになったと言われる「株式会社植松電機」を視察してきました。植松努社長から会社の概要からロケット製造・宇宙開発の最先端技術、さらにはロケット教室・体験学習等、教育論や国家論について熱く語って頂きました。

”思うは招く。夢があれば何でもできる”

失敗を恐れず、自ら挑戦することの大切さを小さなロケット作りを通じた体験から、子供たちに夢と勇気と自信をもってほしい。そして、このままでは日本は衰退の一途をたどるのではないかと、制度や法律が最先端技術を阻害しているのではないかと疑問を投げかけられました。

社長の熱い想いにとても感銘を受け、また田川郡川崎町にある内閣府認定特区高等学校明蓬館高等学校とも交流していたのに驚いたところです。どんな人も可能性を奪わない社会、人づくり・人間教育への大切さ、日本が進むべき方向性を垣間見たような想いがしました。

②「経済産業省北海道経済産業局」

宇宙産業に係る 北海道内の現状等について説明を受けました。大きくは、・宇宙産業の概要 ・北海道の宇宙産業 ・宇宙産業を支える関係機関の取り組み ・宇宙分野の支援策と実績についてでありましたが、北海道は宇宙機器開発関連企業、衛生データ関連企業、研究拠点、人材育成機関が点在しています。アジア初の世界中の研究機関が自由に利用できる「スペースポート」も整備され、ポテンシャルの高さも説明されました。

福岡県では、国から「宇宙ビジネス創出推進自治体」に選定されていますが、今後の北海道と福岡県との連携が期待されているのだと感じたところです。

質疑応答の中で、福岡県の産学官連携組織である福岡県ロボット・システム産業振興会議や福岡県Ruby・コンテンツビジネス振興会議などの活動の話をし、今後日本の宇宙ビジネスの進むべき方向性について質問しました。

ものづくり（ハード）なのか、コンテンツ開発（ソフト）なのか、或いは地球観測やGPSなど宇宙ビジネス（ユースウェア）なのか、世界で戦うにはどこにシフトすべきなのかと質問しましたが、明確な答えはありませんでした。前日に「株式会社植松電機」の植松社長の話を聞きながら、やはり宇宙産業に関わる人を育て、人財の育成こそが日本の進むべき方向性なのではないかと思いました。

③「北海道ボールパーク Fビレッジ」

北広島市にあります「北海道ボールパークFビレッジ」を視察しました。

2015年にプロジェクトをスタートして8年、建設着工から3年の期間を経て、2023年3月30日に開業した。北海道日本ハムファイターズの新球場「ES CON FIELD HOKKAIDO」を中心に、ホテルやグランピングなど宿泊施設を併設し、またレストラン、サウナ、レジャー施設など共同創造空間「新たな街づくり」として、今後は大学誘致、北海道ビレッジパーク新駅の開業など、さらに発展していくことが期待されています。

④「北海道立総合博物館（森のちやれんが）」

平成27年4月に、北海道開拓記念館と北海道立アイヌ民族文化研究所センターを統合した北海道立総合博物館は、札幌市、江別市、北広島市の3市にまたがり、約2053haという広大な道立自然公園野幌森林公園にあります。北海道の自然・歴史・文化など、北海道の地域性や特性が満載されていて、博物館には約18万5,000点もの収蔵資料があり、うち約3,000点を展示されていました。特にアイヌ民族の歴史や文化、生活などが学べる資料が展示され、日本で唯一と言われています。



①未来の地域リーダー育成プログラムの実施状況について
（人づくり・県民生活部青少年育成課）



子育て支援・人財育成調査特別委員会報告（１）

「子育て支援・人財育成調査特別委員会」では、以下の議題について審査をしています。
①第二期「福岡県子どもの貧困対策推進計画」令和四年度実施状況について
②男性の育児休業取得促進の取組について
③今後の委員会活動について

①子どもの将来がその生まれ育った環境に左右されことなく、また、貧困が世代を超えて連鎖することなく、すべての子どもたちが夢や希望をもって成長していける社会の実現に向け、行政や民間団体等が連携して、コロナ禍における子どもの貧困対策のための各種施策を推進するための計画です。計画期間は令和3年度から令和7年度までの5年間としています。これは「子どもの貧困対策の推進に関する法律第9条第1項に基づく計画であります。計画の実施状況として令和4年度における取組状況を執行部から説明があり、137の施策・事業を実施されています、柱ごとの主な事業は以下の通りです。

ア 教育支援関係

- 生活困窮世帯やひとり親家庭を対象に、学習支援や進路相談など大学等進学に向けた継続的な支援を実施。
- 不登校を未然に防止するため、スクールカウンセラー等の専門職員と連携し、生徒や保護者への相談支援を実施。

イ 生活支援関係

- 貧困の状況にある又は貧困の状況に陥るおそれのある家庭の子ども及び保護者に対するワンストップ型かつアウトリーチ型の相談支援を実施。
- 子育て世帯等を対象とした訪問家事・育児支援に要する費用の一部を助成
- 児童養護施設を退所した児童が共同生活を営みながら自立を目指す「自立援助ホーム」において、心理担当職員による相談支援を実施。

ウ 保護者に対する就労支援関係

- 子育て女性就職支援センターにおいて、コロナの影響により離職した子育て中の方等を対象とした有給インターンシップや、商業施設、地域の子育て拠点等における移動相談会を実施。
- ひとり親サポートセンターにおいて、就業や養育費等の様々な相談に対応し、またAIチャットボットにより、相談に24時間365日対応。

エ 経済的支援関係

- ひとり親家庭の親子及び親のいない子の医療費自己負担額の一部を公費で負担。
- 養育費に関する取決めを促すとともに、養育費の継続した履行確保を図るため、公正証書等の作成や保証会社との養育費保証契約締結のための費用の一部を補助。

②男性の育児休業取得促進に係る現状・課題については、令和4年度の子育て応援宣言企業の男性の育児休業取得率は48.4%と前年度から27ポイント増加しています。男性の育児休業取得期間は1カ月以上が約3割となっており、長期取得者は少なくなっています。少子化が進む中、男女で育児・家事を分担しつつ、共働き・共育てを定着させていくためには、男性の育児休業取得が「当たり前」となるよう、男性の育児休業取得促進をさらに取り組む必要があります。主な取り組みとしては、以下の通りです。

ア 「子育て応援宣言企業」登録制度（平成15年9月から実施）

- 企業のトップ自ら従業員の仕事と子育ての両立を応援する具体的な取り組みを宣言し、県はHPで宣言企業をPR。
- 宣言企業は「子育て応援宣言登録証」が交付され、登録マークを活用し、名刺・パンフレット・求人広告などに利用。
- 平成27年度からの取り組みの柱に「男性の育児参加を促す取り組み」を新設。
- 宣言企業8,467社（令和5年10月末時点）、うち男性の育児参加促進宣言記号数2,292社

イ 福岡県子育て応援宣言企業・事業所知事表彰（平成19年度から実施）

- 従業員の仕事と子育ての両立のための必要な職場環境の整備を行い、特に優秀な企業を表彰。
- 平成27年度から「男性の育児参加促進企業」表彰部門を新設。
- 知事表彰企業 のべ77社 うち男性の育児参加促進企業11社。

ウ 「育休のススメ！パパ育フォーラム2022」の開催（令和4年度）

- 「産後パパ育休」制度の創設など改正育児・介護休業法の施行を機に、男性の育児参加に対する一層の機運醸成を図る。youtube配信（令和4年10月7日～12月7日）、知事と企業代表者との対談、育児休業取得者インタビュー等。

エ テレビ番組や動画配信による実践事例の紹介（令和5年度）

- 男性の育児休業が取得しやすい職場環境づくりを推進するため、子育て応援宣言企業の先進的な取り組みについて情報発信。

未来の地域リーダー育成プログラムの実施状況について

- 目的
青少年が自ら課題を見つけ、学び、考え、判断して解決に向けて行動し、意見を表明できる力を備えることにより、将来、地域をはじめ様々な場で活躍する人財を県内各地で育成する。
- 事業概要
（対象）中学生（北筑後地域では、小学生・高校生も参加）
（期間）5日程度（主に合宿型）
（カリキュラム）地域に縁のある企業経営者、各分野で活躍しているリーダー等による講義・体験活動・グループワーク

3 令和5年度実施状況

（1）全体

地域	構成（市町村数）	実施（予定）日	参加人数
南筑後	大牟田市、八女市、みやま市、柳川市、大川市、大木町（6）	8/1、8/11～12 ※台風のため8/9-10を中止	45
直轄	直方市、鞍手町、宮若市、小竹町（4）	8/2、8/10、8/17	9
田川	田川市、添田町、川崎町、大任町、糸田町、香春町、福智町（8）	8/16～20	24
嘉飯桂	飯塚市、嘉麻市、桂川町（3）	10/14、10/21～22、10/28～29	24
京築	豊前市、築上町、上毛町、吉富町、行橋市、みやこ町、苅田町（7）	11/18、11/25～26、12/16～17	28
糸島	糸島市（1）	12/23～24、 （R6/1/27～28、2/18）	17
北筑後	小都市、大刀洗町、筑前町（3）	通年	14
計	（7地域32市町村）		161

田川	○演題「人生計画を完成させよう」 講師 松尾製菓株式会社 会長 松尾 利彦 氏 ○演題「『伝える』ことについて」(伝統工芸制作体験) 講師 上野焼庚申窯 高鶴 裕太 氏 ○演題「インターネット通販を活用して福岡から全国へ」 講師 株式会社 博多久松 代表取締役 松田 健吾 氏 ○演題「故郷を耕す」(調理体験) 講師 有限会社 ラビュファーム 杉本 利雄 氏 ○演題「アフリカから見た日本」 講師 認定NPO法人ロシナンテス 川原 佳代 氏 ○演題「グローバル社会で活躍するキャリア形成」 講師 田川市国際交流員 メンツ・マーティン 氏 嘉麻市国際交流員 イェンセン・レケア 氏 ○演題「発見・分析・提言を実践的に学ぼう」 講師 福岡県立大学 教授 佐野 麻由子 氏 ○バラスポーツ「ゴールボール」体験 講師 福岡県ゴールボール協会 公認審判員 泉廣 公裕 氏
----	--

②小・中・高等学校等における特別支援教育推進体制の整備について
（教育庁 教育振興部特別支援教育課）

小・中・高等学校等における特別支援教育推進体制の整備について

○発達障がい児等教育継続支援事業の概要

＜事業のねらい＞
幼稚園、保育所、認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校及び中等教育学校において、発達障がいを含む障がいのある幼児児童生徒が、一貫した継続性のある支援を受けることができるようにする。

＜事業のポイント＞
一貫した継続性のある支援を行うための各学校における個別的教育支援計画の作成・活用を推進する。

＜主な事業内容＞
（1） 公・私立の幼稚園、保育所、認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校及び中等教育学校における巡回相談の実施

（2） 「保護者向けハンドブック」の作成・配布
保護者からの相談を受けられる窓口の整理や保護者に相談機関等の情報などを提供するハンドブックを作成する。

＜配布先＞
① 発達障がいを含む障がい（疑いを含む。）のある幼児児童生徒の保護者で配布を希望する方
② 公・私立の認定こども園、幼稚園及び保育所、小・中・高等学校等、特別支援学校

（3） 「ふくおか就学サポートノート（引き継ぎシート）」の提供
※ 福岡県教育委員会のホームページからダウンロードして活用できるようにするとともに、各市町村においても保護者からの希望に応じて配布する。
※ 活用例を紹介する保護者向けリーフレットの配布や「保護者向けハンドブック」への情報掲載など、保護者や学校等が適切に活用できるよう周知を図る。

略歴

昭和53年 添田町立添田中学校卒業
昭和56年 福岡県立田川高等学校卒業
昭和60年 日本大学商学部会計学科卒業
昭和60年 麻生セメント株式会社入社
平成2年 株式会社麻生情報システム 取締役
平成12年 株式会社麻生情報システム 代表取締役
平成13年 株式会社麻生情報システム 代表取締役
平成23年 福岡県議選（田川郡区） 初当選
平成27年 福岡県議選（田川郡区） 2期目当選
平成31年 福岡県議選（田川郡区） 3期目当選
令和5年 福岡県議選（田川郡区） 4期目当選

福岡県議会で主な所属
自由民主党福岡県団
県民生活商工常任委員会 委員
子育て支援・人財育成調査特別委員会 副委員長
令和5年決算特別委員会 理事
福岡県消費生活審議会 委員
交通安全をなくす福岡県民運動本部 委員

福岡県タイ友好議員連盟
福岡県森林・林業・林産物活性化促進連盟
福岡県日韓友好議員連盟 副会長
福岡県日米友好議員連盟
福岡県日中友好議員連盟

福岡県国際交流推進議員連盟
福岡県ベトナム友好議員連盟
福岡県台湾友好議員連盟
福岡県防衛議員連盟
福岡県海軍振興議員連盟
通称地域活性化対策福岡県議員連盟
産地地域活性化対策福岡県議員連盟
オイスカ国際活動促進福岡県議員連盟
福岡県観光産業振興議員連盟
福岡県文化議員連盟 副会長
福岡県スポーツ議員連盟
九州・沖縄未来創造会議
九州の自立を考える会
日本会議福岡支部
田川直方バイパス延伸推進期成会 顧問
田川広域観光協会 理事
北九州下関道路整備促進福岡県議員連盟
日田彦山線沿線地域振興推進協議会 委員
福岡県地域公共交通事業振興議員連盟

こうざき聡事務所
〒824-0602 田川郡添田町大字添田1417
TEL: 0947-82-5559 FAX: 0947-82-5533

こうざき聡
ホームページ

こうざきさとし

検索